

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日
東

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所
 コード番号 6166 URL http://www.nakamura-gp.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者(役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,140	143.2	1,570	—	1,365	—	1,381	—
29年3月期	4,992	△27.0	△1,653	—	△1,803	—	△2,075	—
(注) 包括利益	30年3月期		1,382百万円(—%)		29年3月期		△2,080百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	288.94	286.61	21.4	9.2	12.9
29年3月期	△445.77	—	△41.2	△16.1	△33.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 △195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,621	7,882	44.7	1,577.89
29年3月期	12,195	5,014	41.1	1,071.72

(参考) 自己資本 30年3月期 7,873百万円 29年3月期 5,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,598	△1,796	2,009	3,927
29年3月期	△1,983	△2,605	3,384	1,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	2.0	150	△78.4	70	△88.8	0	△100.0	0.00
通期	15,000	23.5	1,650	5.1	1,500	9.9	1,000	△27.6	200.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,989,900株	29年3月期	4,678,900株
② 期末自己株式数	30年3月期	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,780,976株	29年3月期	4,656,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,620	177.5	1,326	—	1,085	—	1,220	—
29年3月期	3,466	△36.3	△1,855	—	△1,910	—	△2,144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	255.21		253.15					
29年3月期	△460.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,531	7,291	46.9	1,459.32
29年3月期	10,238	4,582	44.8	979.30

(参考) 自己資本 30年3月期 7,281百万円 29年3月期 4,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・ 当社は、本資料の開示と合わせ、補足資料として社長による動画メッセージを当社ホームページに掲載しております。
- ・ 当社は、平成30年5月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復基調を受け、生産及び輸出が好調に推移するとともに、雇用情勢の継続的な改善や、設備投資、個人消費の持ち直し等により緩やかな成長の動きが見られました。また、米国による保護主義的な政策の推進、欧米政治情勢の不安定化、朝鮮半島情勢の緊迫化等の不安要素が継続して存在したものの、安定した為替相場にも支えられ企業業績は順調に拡大しました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、主力製品であるダイヤモンドワイヤの需要が拡大し、また、一昨年12月に開設した沖縄工場の本格稼働や継続的な設備投資による増産効果もあり、前連結会計年度に比べ売上高が大幅に増加することとなりました。

さらに、利益面においても、増収に伴う押し上げ要因に加え、原価低減策を強力に推し進めた結果、前連結会計年度に比べ大きく改善するに至りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,140百万円（前期比143.2%増）、営業利益は1,570百万円（前期は1,653百万円の営業損失）、経常利益は1,365百万円（前期は1,803百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,381百万円（前期は2,075百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、主力製品であるダイヤモンドワイヤが、従来の供給市場であった単結晶シリコンウエハ市場に加え、新たに多結晶シリコンウエハ市場で急速に普及が進みました。また、沖縄工場の本格稼働他、生産能力の増強を図った結果、受注、販売量ともに前連結会計年度を大幅に上回ることとなりました。

利益面についても、増収効果に加え、前連結会計年度より取り組んできた原価低減策において一定の成果が得られた結果、前連結会計年度の赤字から黒字計上へと大きく改善することができました。

これらの結果、売上高は9,974百万円（前期比239.9%増）、セグメント利益は1,439百万円（前期は1,675百万円のセグメント損失）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、ユーザー市場である工作機械業界が好調に推移したこともあり、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具とも好調に推移しました。

これらの結果、売上高は841百万円（前期比30.3%増）、セグメント利益は201百万円（前期比672.6%増）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、国外向けノズル販売は好調に推移しましたが、国内向け販売が低迷しました。一方で設備投資効果により、生産効率の向上を図ることができました。

これらの結果、売上高は1,324百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は198百万円（前期比11.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

有形固定資産の増加1,092百万円、現金及び預金の増加2,808百万円、原材料及び貯蔵品の増加441百万円、商品及び製品の増加391百万円、受取手形及び売掛金の増加290百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ5,426百万円増加し17,621百万円となりました。

② 負債

リース債務の増加1,367百万円、短期借入金の減少340百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ2,557百万円増加し9,738百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加738百万円、資本剰余金の増加738百万円、利益剰余金の増加1,381百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ2,868百万円増加し7,882百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,798百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、2,598百万円(前期は1,983百万円の支出)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,343百万円、減価償却費1,300百万円及び前受金の増加額328百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額895百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出された資金は、1,796百万円(前期比31.1%減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,791百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、2,009百万円(前期比40.6%減)となりました。

これは、長期借入れによる収入1,600百万円、株式の発行による収入1,459百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入1,112百万円等の増加要因が、長期借入金の返済による支出1,230百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、引き続き好調な外需に支えられ輸出が増加基調に推移するとともに、インバウンド消費の拡大、東京オリンピック関連のインフラ投資等による底堅い内需もあり、緩やかな成長が継続するものと見込まれます。一方で、米国政権による保護主義的な各種政策や中国の「社会主義現代化強国」志向等により、国際的なパワーバランスの変化が生じる可能性もあり、経済のみならず国際情勢には不透明感が漂っています。

このような状況の中、当社グループの主力事業である電子材料スライス周辺事業においては、2018年2月下旬の春節（中国の旧正月）明け以降、単結晶ウエハメーカーの低価格化による市場攻勢により多結晶ウエハメーカーにおいて生産調整が行われた結果、ダイヤモンドワイヤの発注量が減少いたしました。また、ウエハ価格の下落に伴う顧客からの強い価格低減要請を受け、ダイヤモンドワイヤの市場価格は約3割下落いたしました。この市場の急変に伴い、2018年3月、4月のダイヤモンドワイヤ出荷量は当初想定量を大きく下回っております。

一方で、世界の太陽電池市場は、従来からの主要マーケットである中国に加え、インド、中東等での拡大が見込まれ、2018年度における太陽電池の設置量は前年を上回る見通しであります。また、ダイヤモンドワイヤ市場においては、ウエハ価格の下落に伴い、より発電効率の高い単結晶シリコンウエハ向けの市場が拡大するものと見込まれています。

今後需要拡大が見込まれるダイヤモンドワイヤ市場では、中国メーカーによる新規参入及び技術力向上が進んでおりますが、当社は60 μ m以下の更なる細線化ダイヤモンドワイヤの安定的な大量生産と原価低減によるコストパフォーマンスの優位性を発揮することで、市場におけるポジションの確立を図ってまいります。2017年度は多結晶ウエハ向けのダイヤモンドワイヤ導入が急速に進み、当社も多結晶向けの出荷が急増しましたが、2018年度は単結晶ウエハ加工において高い優位性が見込まれる60 μ m以下の細線化ダイヤモンドワイヤの出荷を増加させる予定としております。

また、安定した収益の計上が見込まれる特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業においては、海外マーケットに対する販路拡大等、より戦略的な施策遂行により事業規模の拡大を追求してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間は、60 μ m以下の細線化ダイヤモンドワイヤの生産拡大、単結晶ユーザーへの販路拡大及び更なる原価低減の実現への過渡期となるため、本格的な業況回復は下半期以降を見込んでおりますが、通期では、売上高、営業利益、経常利益において前年を上回るものと予想しております。ただし、親会社株主に帰属する当期純利益については、税務上の繰越欠損金の控除額減少等により前期実績を下回る予想としております。

以上により、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第2四半期(累計)	対前年同期 増減率(%)	平成31年3月期 通期	対前期 増減率(%)
売上高	6,000	2.0	15,000	23.5
営業利益	150	△78.4	1,650	5.1
経常利益	70	△88.8	1,500	9.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	△100.0	1,000	△27.6

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,913	4,458,128
受取手形及び売掛金	1,474,887	1,765,486
商品及び製品	440,016	831,351
仕掛品	298,956	364,828
原材料及び貯蔵品	689,062	1,130,806
繰延税金資産	81,590	254,805
その他	570,558	770,426
貸倒引当金	—	△17,316
流動資産合計	5,204,986	9,558,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,515,652	3,637,141
減価償却累計額	△1,415,625	△1,569,798
建物及び構築物(純額)	2,100,027	2,067,342
機械装置及び運搬具	6,177,001	7,602,817
減価償却累計額	△3,504,253	△4,345,178
機械装置及び運搬具(純額)	2,672,748	3,257,639
土地	1,204,139	1,204,139
リース資産	517,716	1,055,506
減価償却累計額	△306,500	△387,769
リース資産(純額)	211,215	667,736
建設仮勘定	175,513	274,134
その他	554,602	577,654
減価償却累計額	△408,030	△445,769
その他(純額)	146,572	131,885
有形固定資産合計	6,510,216	7,602,877
無形固定資産		
その他	122,405	90,112
無形固定資産合計	122,405	90,112
投資その他の資産		
投資有価証券	302,903	307,179
その他	54,792	62,620
投資その他の資産合計	357,696	369,800
固定資産合計	6,990,318	8,062,791
資産合計	12,195,305	17,621,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,976	792,346
短期借入金	1,540,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,458	1,248,709
リース債務	132,725	498,526
未払法人税等	11,986	133,664
賞与引当金	79,588	147,880
受注損失引当金	13,936	43,728
その他	348,335	755,429
流動負債合計	3,754,008	4,820,285
固定負債		
長期借入金	2,437,330	2,644,987
リース債務	305,858	1,307,930
繰延税金負債	203,718	202,438
役員退職慰労引当金	137,840	—
退職給付に係る負債	225,516	278,547
資産除去債務	92,896	93,787
その他	23,665	390,483
固定負債合計	3,426,825	4,918,175
負債合計	7,180,833	9,738,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,037,608	3,775,908
資本剰余金	1,735,733	2,474,033
利益剰余金	230,179	1,611,607
株主資本合計	5,003,520	7,861,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	3,003
繰延ヘッジ損益	11	266
為替換算調整勘定	10,907	8,675
その他の包括利益累計額合計	10,951	11,945
新株予約権	—	9,353
非支配株主持分	—	—
純資産合計	5,014,471	7,882,847
負債純資産合計	12,195,305	17,621,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,992,602	12,140,867
売上原価	5,087,995	8,654,254
売上総利益又は売上総損失(△)	△95,392	3,486,613
販売費及び一般管理費	1,557,996	1,916,539
営業利益又は営業損失(△)	△1,653,389	1,570,074
営業外収益		
受取利息	358	2,088
受取配当金	74	92
助成金収入	99,111	24,260
スクラップ売却益	5,530	12,262
受取保険金	168	5,917
業務受託料	25,380	—
受取賃貸料	29,520	—
その他	10,962	10,436
営業外収益合計	171,105	55,056
営業外費用		
支払利息	41,284	86,744
為替差損	26,301	24,727
金融組成費用	—	121,105
持分法による投資損失	195,959	—
業務受託原価	23,358	—
賃貸収入原価	19,434	—
その他	15,132	27,067
営業外費用合計	321,469	259,644
経常利益又は経常損失(△)	△1,803,753	1,365,486
特別利益		
固定資産売却益	0	396
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	8,683
段階取得に係る差益	23	—
特別利益合計	24	9,080
特別損失		
固定資産売却損	4	20
固定資産除却損	2,935	5,388
事業整理損	—	26,086
減損損失	83,381	—
特別損失合計	86,321	31,495
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,890,051	1,343,071
法人税、住民税及び事業税	44,705	137,577
法人税等調整額	140,892	△175,933
法人税等合計	185,597	△38,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,075,649	1,381,427
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,075,649	1,381,427

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,075,649	1,381,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	2,971
繰延ヘッジ損益	△1,078	255
為替換算調整勘定	△3,980	△2,232
その他の包括利益合計	△4,868	994
包括利益	△2,080,517	1,382,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,080,517	1,382,422
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,005,122	703,247	2,347,787	5,056,157
当期変動額				
新株の発行	1,023,235	1,023,235		2,046,471
新株の発行(新株予約権の行使)	9,250	9,250		18,500
剰余金の配当			△41,959	△41,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,075,649	△2,075,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,032,485	1,032,485	△2,117,608	△52,637
当期末残高	3,037,608	1,735,733	230,179	5,003,520

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△159	1,090	14,888	15,819	—	—	5,071,977
当期変動額							
新株の発行							2,046,471
新株の発行(新株予約権の行使)							18,500
剰余金の配当							△41,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,075,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△1,078	△3,980	△4,868	—	—	△4,868
当期変動額合計	191	△1,078	△3,980	△4,868	—	—	△57,505
当期末残高	31	11	10,907	10,951	—	—	5,014,471

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,037,608	1,735,733	230,179	5,003,520
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)	738,300	738,300		1,476,600
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381,427	1,381,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	738,300	738,300	1,381,427	2,858,027
当期末残高	3,775,908	2,474,033	1,611,607	7,861,548

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	31	11	10,907	10,951	—	—	5,014,471
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)							1,476,600
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,381,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,971	255	△2,232	994	9,353	—	10,347
当期変動額合計	2,971	255	△2,232	994	9,353	—	2,868,375
当期末残高	3,003	266	8,675	11,945	9,353	—	7,882,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,890,051	1,343,071
減価償却費	837,050	1,300,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,220	68,292
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,365	29,792
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,241	53,031
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,018	△137,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	17,316
受取利息及び受取配当金	△432	△2,180
助成金収入	△99,111	△24,260
受取賃貸料	△29,520	—
支払利息	41,284	86,744
金融組成費用	—	121,105
賃貸収入原価	19,434	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△8,683
段階取得に係る差損益(△は益)	△23	—
固定資産除売却損益(△は益)	2,939	5,011
事業整理損	—	26,086
減損損失	83,381	—
持分法による投資損益(△は益)	195,959	—
売上債権の増減額(△は増加)	△565,753	△268,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525,205	△895,344
仕入債務の増減額(△は減少)	161,719	222,703
前受金の増減額(△は減少)	35,049	328,976
長期預り金の増減額(△は減少)	12,193	236,756
その他	△146,831	233,748
小計	△1,879,550	2,736,437
利息及び配当金の受取額	432	1,874
利息の支払額	△41,404	△85,481
助成金の受取額	99,111	7,260
賃貸料の受取額	31,309	—
事業整理に伴う支出	—	△26,086
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△193,632	△35,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,983,733	2,598,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,527,545	△1,791,184
有形固定資産の売却による収入	0	3,096
有形固定資産の除却による支出	△331	△685
無形固定資産の取得による支出	△17,331	△1,439
定期預金の預入による支出	△61,212	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	679	—
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,605,741	△1,796,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	896,336	△340,000
長期借入れによる収入	1,530,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△971,697	△1,230,092
リース債務の返済による支出	△79,351	△486,443
株式の発行による収入	2,051,616	1,459,544
配当金の支払額	△41,932	△2
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,112,264
その他	—	△105,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,384,971	2,009,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,620	△12,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,211,123	2,798,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,930	1,128,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,806	3,927,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業の3つを報告セグメントとしております。

電子材料スライス周辺事業は、主にソーラーパネル用シリコンウエハ等のスライス加工用のダイヤモンドワイヤを生産しております。特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズル等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2 (注) 3	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	2,934,980	645,693	1,411,927	—	4,992,602	—	4,992,602
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,366	2,869	—	—	4,235	△4,235	—
計	2,936,347	648,562	1,411,927	—	4,996,837	△4,235	4,992,602
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,675,096	26,094	178,859	△200,916	△1,671,058	17,669	△1,653,389
セグメント資産 (注) 4	6,909,093	850,677	2,068,758	209,071	10,037,600	2,157,704	12,195,305
その他の項目							
減価償却費	671,581	46,536	78,813	40,327	837,259	△209	837,050
減損損失 (注) 5	83,381	—	—	—	83,381	—	83,381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,273,068	54,664	103,645	198,413	2,629,792	75,660	2,705,453

(注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なもの、新規事業開発室における研究開発費180,904千円であり、ます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,203,686千円及び管理部門に係る資産995,486千円であり、ます。

5 減損損失はのれんの減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業 (注) 5	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2 (注) 3	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	9,974,617	841,637	1,324,611	—	12,140,867	—	12,140,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	444	8,773	—	—	9,217	△9,217	—
計	9,975,062	850,411	1,324,611	—	12,150,085	△9,217	12,140,867
セグメント利益 又は損失(△)	1,439,026	201,598	198,515	△289,286	1,549,853	20,220	1,570,074
セグメント資産 (注) 4	9,161,220	869,995	2,374,071	217,441	12,622,727	4,998,580	17,621,308
その他の項目							
減価償却費	1,103,485	44,333	83,471	68,769	1,300,059	209	1,300,269
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,229,636	9,830	52,269	75,813	2,367,548	387	2,367,935

(注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費244,195千円であり
ます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及
び業務委託取引の消去によるものであります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金3,704,728千円及び管理
部門に係る資産1,293,851千円であります。

5 「化学繊維用紡糸ノズル事業」に含めております無錫力宏噴絲板貿易有限公司については平成30年3月2日
に清算終了しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
1,368,762	2,939,048	519,895	164,895	4,992,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略し
ております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GCLグループ	1,008,857	電子材料スライス周辺事業

(注) Suzhou GCL Photovoltaic Technology Co., Ltd (中国) が主な販売先であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
1,795,694	8,851,276	1,265,542	228,355	12,140,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GCLグループ	5,574,383	電子材料スライス周辺事業

(注) Suzhou GCL Photovoltaic Technology Co., Ltd (中国) が主な販売先であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071.72円	1,577.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△445.77円	288.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	286.61円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,075,649	1,381,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,075,649	1,381,427
普通株式の期中平均株式数(株)	4,656,294	4,780,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	38,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,014,471	7,882,847
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,014,471	7,873,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,678,900	4,989,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。